

特集 東アジアにおけるパワーゲームの行方

南シナ海をめぐる国際関係

— 中国の海洋進出とASEAN諸国 —

問題の所在

中国は、南シナ海の地図上に九段線と呼ばれるU字線を引き（次頁図）、漁業資源が存在し、石油・天然ガス資源の存在も期待されている、その内側の島礁と海域の主権を主張している。¹⁾

そして、中国海軍や海上保安機関の船艇を派遣して、東南アジア諸国連合（ASEAN）側の係争諸国と対立してきた。中国はまた、周知の通り、東シナ海の尖

閣諸島の主権を日本と争っている。これらの状況について、二〇一三年八月九月の時点では、ASEAN側のシンクタンク関係者および東南アジア在住の中国人研究者は、中国海軍はアメリカを刺激するので他国との領有権をめぐる紛争のある海域での活動を自粛し、中国海警に統合中の海上保安機関の公船の重点的な展開海域は、ASEAN中国関係の改善に伴って、これから南シナ海から東シナ海にシフトする可能性が高い、と見ていた。²⁾

profile

さとう・こういち

1960年東京都生まれ。1996年東京都立大学大学院博士課程単位取得退学。早稲田大学博士（学術）。日本国際問題研究所研究員、東南アジア研究所（ISEAS）客員研究員などを経て、2003年桜美林大学国際学部教授。2007年、学部改組により現職。海上自衛隊幹部学校・防衛研究所講師、海上保安庁政策アドバイザーを兼任。主著に『「中国脅威論」とASEAN諸国』など。



桜美林大学リベラルアーツ学群教授

佐藤考一

図 中国が南シナ海の地図上に引いたU字線



出所：佐藤考一「中国と『辺疆』：海洋国境」北海道大学スラブ研究センター『境界研究』No. 1, 2010年, 23頁。

だが、その後の実態は、この予想とは大分異なっている印象がある。どうしてそうなったのか。最近のASEAN諸国と日米中の政府発表および報道と、二〇一四年三月の筆者のASEAN諸国でのヒアリング結果等から得た知見から、この問題を考えて見たい。

一、中国の海上保安機関の統合の進捗状況について

二〇一三年三月に決定され、同年七月以降本格化したとされる中国海警による国家海洋局海監（国土資源部）・漁政（農業部）・海警（公安部）・海関の四組織の統合（中国側は改革と表現）は、このところ、停滞しているようである。東シナ海の尖閣諸島周辺の領海を侵犯した

中国公船の数（公開されている船艇番号でカウントした船艇数）が、二〇一三年七月の統合開始以降、減少傾向にあることから、筆者は統合の進展に疑問を感じていた³。

これについて、ASEAN側ではシンガポールの南洋理工大学のラジャラトナム国際関係学院から「（統合のための）改革は非常に遅い。鄧小平の改革政策で、中国の海洋行政は分権化され、二〇一二年の国家海洋局の『中国海洋発展報告』では十七以上の政府機関が海洋管理に係わっていた」とした上で、「中央集権化された管理が欠如していた。二〇一三年に海警に一本化されることがやっと決まったが、制度改革についての進展の情報はほとんど聞かれていない」という厳しい指摘のレポートが出ている⁴。

このレポートによると、実際には制服と巡視船の塗装の変更はあっても、改革における実態の変化はほとんどない、という。

その問題点は、三点指摘されており、「第一に、（国家の）諸権利の保護のための良く発展した効果的なシステムが欠如している。特に外国船に対する取り締ま

りのための規則の発展が遅れている。異なる部局がバラバラの指針でやっている。具体的で統合された執行規則が必要である。第二に、外国船を追い出すために、他の部局を動員するための効果的な調整が欠如しているという。さらに、海監要員は異なる出自の新しい同僚との調整、協力に困難があると述べている。そして、いくつかの部局は旧慣行に拘るため、それぞれの役割に関する訓練が欠けており、それが彼らの調整を混乱させている。たとえば、中国海警が釣魚／尖閣諸島を巡視する時、China Coast Guardとプリントされたベストを着た、旧海監、旧海警、旧漁政の要員と一緒に乗船する。旧海監要員は新しい同僚と一緒に働くために、仕事量とストレスが増えていると不満を述べている。第三に、法執行の役割を剥奪された部署は、改革計画への完全な支持を与えることを躊躇している。劉賜貴は次官級で、国家海洋局の局長で党書記だが、同時に新たに合併された中国海警局の政治委員でもある。孟宏伟は国家海洋局の副局長であるが、中国海警局の局長で、公安部の次官でもある。公安部での待遇は閣僚級である。

中国海警局は国家海洋局の行政的監督下にあるが、実際の法執行実務においては公安部の指揮下にある。二重の指導は、中国海警局の改革過程を重苦しいものになっている」ということである。

また、中国国内の新聞『南方週末』は、「二〇一三年三月以来の海上保安機関の統合で『三定』（主要職責、内部機構、人員）の改革の指示が出されたものの、現在改革は『平台期』（踊り場、横ばい）状況に差し掛かっており、進んでいない。旧海監と旧漁政では職責が異なる。職責が拡大し、燃料の消耗が酷い。多くの龍の整合は容易でない。釣魚島（尖閣諸島）周辺を巡航している船艇は、たとえば海警3210は旧漁政310で、海警2112は旧海監8002で、海警1101は旧公安海警部隊の最新鋭船の浦東号である。また、海監8002は臨時に塗装変更で海警2112となったが、福建省海洋及び漁政庁の担当者は、「この船は中央政府の部局にも所属するので外国船に対する主権維持のための法執行にも使われるが、沿海各省の海洋及び漁業庁の日常任務にも使われているものだ」と述べている⁶⁾。

同紙はさらに、担当海域について、「中央が外海を、地方が内海を担当していたのが、海上保安の構造が変化し、この区分は明らかに不適切になった。（南沙群島（パラセル諸島）・南沙群島（スプラトリー諸島）・中沙群島（マクレスフィールド岩礁群）を合わせた）三沙市が成立したが、三沙市が管轄する島礁は内海なのか外海なのか？」と問う幹部も出ている。国家直属の三海区（北海・東海・南海）の『三定』の方案についても、二〇一四年になってもまだ未提出で、「改革は名を変え、制服を変え、後は一切旧慣に照らして行え、というところだ」とある幹部は述べている」と指摘している。

また、法執行の問題について同紙は、「規定に照らせば、基層の法執行船は武器を配備できない。理論上は、海監は不法操業中の外国漁船を見つけたら、漁政に通知する義務があったが、漁政は干渉出来ても警察権はないので、公安部の海警に通知し、海警が強制措置をとることになっていた。中国海警局ができて、行政法執行と強制力が結合した管理方式になった、とある幹部はいう。

だが、二〇一三年三月に国家海洋局の報道官は、中国海警局は刑事執法権を具備していないので、武器等を配備する問題もないとしていた。そして四カ月経って、『三定』の方案が出てきたが、海警局の武器の配備の具体的な標準は出てきていない。しかし、南海漁政局局長は、「海警は国家主権の維持のためのものであり、すでに伝統的暴力への対応を求められているし、武力衝突への対応も必要だ。軍事化建設とは言わないまでも、国際的に武装していない警察部隊はない」と述べている。そして、「わが国には長期間海洋基本法が欠落している。昨年の大改革の前に、まず、海洋基本法を作るべきだ、という声は軍からも行政部門からも学界からも多く出ていた。日本の海上保安庁法やアメリカの沿岸警備隊法、イギリスの海上警察立案法等、多くの国は自国の海警部隊の単独法を持っている。日本は釣魚島問題に海上保安庁法を用い得るが、われわれには日本に対抗する道具がない」、との指摘がなされている。

こうした中国海警局への統合の停滞について、東南アジア在住の中国人研究者は、「海監、漁政、海警、海関が統合さ

れたが、法執行のための共通の法律はない。外国公船との公船同士のトラブルが生じた際の法律もない。皆、仕事が増え、不満が出ている。基本的に、旧漁政は農業部の、旧海監は国家海洋局の元の組織のままである。塗装変更して同じ制服にしたが、変わらないのだ。一部の船で旧海監と旧漁政の乗組員を混成にしたが、海上保安機関としての技量において海監より漁政は劣っており、海監側の乗員から無視されていると聞いた。改革が成果を上げるまで、二〇一三年かかるだろう」と述べている。⁷⁾

二、「海洋強国」論、二十一世紀の海の「シルクロード」提案と中国海軍

中国は近年、「海洋強国」を目指すことを国是としており、二〇一二年の党大会では引退を控えた胡錦濤国家主席が「海洋資源開発能力を向上させ、国家海洋權益を断固として保護維持し、海洋強国を目指すべきだ」と述べている。⁸⁾

この「海洋強国」は何を意味するか。これについて、劉賜貴国家海洋局長は、「海洋強国とは、海洋開発・海洋利用・海洋保護・海洋管理統制などの面で総合

的な実力を有する国を指す」と述べており、「中国経済はすでに海洋に高く依存する外向型経済へと発展しており、海洋資源・海洋空間への依存度が大幅に高まり、管轄海域外の海洋權益についても絶えず保全・開拓していかなければならない。これらを保障するためには海洋強国の建設が必要だ」と強調している。⁹⁾

また、二〇一三年十月三日に、インドネシア国会で演説した習近平国家主席は、「東南アジア地域は昔から『海のシルクロード』の重要な中枢だった。中国とASEANは、海上協力を強化し、中国政府が設立した中国ASEAN海洋協力基金をうまく使い、海洋協力関係を発展させ、二十一世紀の海のシルクロードを共同で建設しよう」と呼びかけている。¹⁰⁾

「海洋強国」論は資源問題から国家海洋局が中心になって提唱したものだし、「二十一世紀の海のシルクロード」提案は、ASEAN諸国と中国の友好とコミュニケーションの強化を謳ったもので、背景に軍事的な意図は感じられない。だが、こうした政治指導者の発言を、人民解放軍が自らに都合のいいように拡大解釈して利用する可能性はないのだろうか。¹¹⁾

これについては、気になる兆候がある。

たとえば、二〇一三年七月三十一日の中国共産党政治局集団学習会で習国家主席が海洋強国の建設を強調した後、楊毅海軍少将が、「中国の海軍力を脅威と見なし、戦略的意図や作戦能力で中国に脅威をもたらしている米海軍と日本の海上自衛隊の実力を見ると、中国に差があることがはっきりわかる。¹²……私は中国海軍の建設の目標は他国の海洋力に合わせるべきだと考えている。そのためには、中国の全体的な海軍力は日本の作戦能力を大幅に上回らなければならない。……他大国の海軍と比べて、規模において中国はロシアの海軍に近づかなければならない」と述べている。¹³

この問題について、東南アジア在住の中国人研究者は、「海軍は、『海洋強国』の意味を拡大している。楊毅少将以外にも『海洋強国』論を唱える海軍の軍人はいる。すでに海軍内に広がっているのだ」と述べ、一部の人間が使っていたものか、どんどん拡大されて使われるようになったという意味で、核心的利益と同じでは、という（注11に挙げた）筆者の考え方にも同意した。¹⁴

さらに、彼は、海のシルクロードにつ

いて、「新しい（二十一世紀の）海のシルクロードと言ったのは習近平だ。マラッカ海峡、インド洋まで中国と沿岸国の接続性、伝達性、海の安全を高めようというもので、戦略的影響力、チャーム・オフエンシヴ（魅惑攻勢）の一環だ。日米等の域外大国との競争に備える協力をするというものだ」と述べている。前半のコメントは、筆者の危惧が現実化していることを示しているし、後半のコメントはオブラートに包まれてはいるが、長期的に見て、A2（接近阻止）／AD（領域拒否）戦略の中の、第一島嶼線での日米に対するA2を、中国が近隣諸国と共同で実施しようと目論んでいると見ることも可能である。ASEAN側が簡単に受け入れるとは思えないが、今後の日中関係、米中関係が悪化すれば、問題となりそうな話である。

ちなみに、中国海軍は近年、ドック型揚陸艦、上陸用船艇、ホバークラフト、艦載ヘリコプター等を用いた立体的な上陸演習を繰り返しているし、機雷を用いた演習も実施している。¹⁵それらの一部は、海南島やスプラトリー諸島周辺海域で実

施されている。¹⁶また、中国海軍は、二〇一四年二月十九日にはスンダ・ロンボク両海峡を通過する訓練を実施したが、海峡通過の目的について中国海軍幹部は、「現地の水域の理解、水深、幅、潮流、関連法体系に慣れること」であったと述べた。¹⁷

これらの訓練・演習から推測できることは、中国海軍は、二回しか艦載機の離着艦に成功していないといわれる「遼寧」のようなスキージャンプ型の空母ではなく、当面は、ヘリを搭載できるドック型揚陸艦で、その次は西側というヘリ空母もしくは強襲揚陸艦のような全通飛行甲板型の艦艇から、ヘリコプターを飛ばして上陸用船艇のエアカバーをすること、島礁奪取の作戦では前提にしているのではないかということである。¹⁸ジェット戦闘機用のカタパルトを備えた本格的な空母を使えるようになるのは、その次の段階になりそうである。¹⁹また、南シナ海には上陸可能な大きな島がほとんどないことから、アメリカ海軍のインテリジェンス関係者の中には、中国海軍が占拠することを目的としているのは南シナ海の島礁ではなく、尖閣諸島ではないか、と指

摘する者もいる。²⁰⁾

既述のように、「海洋強国」論、「二十一世紀の海のシルクロード」提案が、中国海軍の軍人たちの拡大解釈で、こうした海軍の訓練・演習と軌を一にするものとなれば、長期的に、インド洋からマラッカ海峡、南シナ海、東シナ海に至る海域を勢力下に収めて、日米に対するA2を企図していると考ええることも可能なのである。その他、アメリカ太平洋軍のロックリア (Admiral Samuel Locklear) 司令官が三月二十五日に上院軍事委員会の公聴会で証言し、「中国が年内に射程七千五百²¹⁾以上の長距離弾道ミサイル (JL-2) を搭載した潜水艦を完成させる。また、今後十年程度で、十分に近代化された六十〜七十隻の潜水艦隊を保有する」と述べている。²²⁾ 戦略潜水艦の技術革新にも注意が必要である。

三、南シナ海での中国の 海軍・海警の活動実態

南シナ海での中国海軍・海警の活動はどうなっているか。一般にASEAN側と摩擦が多いのは、現在は海警に統合された海上保安機関の船艇で、直接中国海

軍が、ASEAN諸国の海軍艦艇や公船漁船との間でトラブルを起こすことは少ないが、その動きは一部で活発化している。ベトナムとの間では、二〇一三年三月二十日に中国海軍の警備艇がパラセル諸島周辺海域で操業中のベトナム漁船に対し信号弾四発を発射し、被弾した船室の上部が炎上する事件があった。²³⁾ 同年五月二十日にも、中国海軍艦艇がベトナム漁船に体当たりする事件が発生している。²⁴⁾

だが、六月十九日のチュオン・タン・サン国家主席の訪中後、旧漁政船艇によるパラセル諸島近海でのベトナム漁船への操業妨害は若干あるものの、二〇一三年後半以降、二〇一四年初までは中国側とのトラブルは減った。²⁵⁾ 二〇一三年十二月九日には中越国境協議がハノイで行われ、海上共同開発協議ワーキング・グループが設立され、トンキン湾の入口付近等の交渉の格上げが決まった。²⁶⁾ さらに二〇一四年三月十一日には、フン・クアン・タイン国防相が中越国境のクアンニン省で中国人民解放軍の戚建国副総参謀長と会談、国境警備隊、海軍、海上警察、防空、空軍、各レベルの軍管区との協力・

交流の強化を提案、中国側の同意を得ていた。²⁸⁾

しかし、二〇一四年五月二日になると再びパラセル諸島沖のベトナムの排他的経済水域で中国が石油探査を始め、中国公船がベトナム公船に衝突し放水する事件が発生した(中国側はベトナム側から衝突してきたとしている)。²⁷⁾ ベトナム政府が公開した写真によれば、衝突した中国側の船艇は海警37102、海警46102、海警44044の三隻であるが、海警37201は中国では本来山東海警の所屬船である。²⁸⁾ 中国海警局が、船艇を日本の海上保安庁の警備が厳しい東シナ海ではなく、海上保安機関が弱体なベトナムの警備する南シナ海に出向させていることが窺える。

次に、中国海軍・海警と最も摩擦が多いフィリピンであるが、二〇一三年五月二十一日には、比政府がスプラトリー諸島のアユンギン礁(中国名・仁爱礁)周辺海域に中国海軍のフリゲート艦一隻と漁船三十隻、海洋調査船二隻が滞在していると抗議したが、六月二十日になって比海軍は、アユンギン礁に座礁させた船艇 BRP Sierra Madre 駐屯の海兵隊員

を交代させ、中国側は妨害しなかったことを公表した。²⁸⁾

八月三十一日になると、マックレスフィード岩礁群のスカーボロ礁（中国名…黄岩島）周辺海域に、塗装変更が終了した中国海警局の船艇三隻が現れ、さらにスカーボロ礁内にコンクリート・ブロックが確認されたとヴォルテル・ガズミン比国防相が比議会で証言した。²⁹⁾これについて、十月二十三日にベニグノ・アキノ大統領は「スカーボロ礁で見つかったコンクリート・ブロックはかなり古いものだ。新しい現象（中国が敷設したとの含意）ではない。懸念を増加する理由にはならない。動かす必要はない」と、中国批判をトーンダウンさせた。³¹⁾

だが、十一月二十六日になると、中国海軍は空母「遼寧」を含む五隻の艦隊を南シナ海に軍事演習と訓練のために送り、比外務省のラウル・ヘルナンデス報道官が「緊張を高める。南シナ海の行動宣言（DOC）に反するものだ」と批判した。³²⁾そして、海南省が二〇一四年一月一日に南シナ海での漁業規則を施行すると米、比、越の政府はこれを非難し無効であるとした。³³⁾一月四日には、比政府はアユン

ギン礁に近いスプラトリー諸島のパガサ島（中国名…中業島）に空軍と海軍駐屯部隊の交代要員を送ったが、カラヤーン市のユージニオ・ビトオノン市長は「現在荒天のため、外洋に出て中国の活動を監視することはしていない」と述べた。³⁴⁾

一月二十七日になると比国軍参謀長が、スカーボロ礁で、中国海警船が比漁船を追い払うために放水銃を使用したと述べ、二月四日にアキノ大統領は『ニューヨーク・タイムズ』のインタビュで、一九三八年のヒトラーの要求に屈してチェコスロバキアを支援することに失敗した西側の対応を引き合いに出して、海で強固な要求をする中国に抵抗するフィリピンへの支援を求めた。³⁵⁾

だが、アキノ大統領は、二月二十八日のマレーシアのナジブ首相との会談の後で、スカーボロ礁での一月二十七日の事件は放水銃ではなく、消火用ホースだったと述べて、再び対中非難をトーンダウンさせた。³⁶⁾その後、三月九日に建築資材と比国旗を積んだ、比海軍雇用の二隻の民間船舶が、アユンギン礁の BRP Sierra Madre に近づくことを中国海警局の船舶が拒んだため、比政府はこれに抗議し、

BRP Sierra Madre に航空機から食糧を投下し、中国側が警告を発した。³⁷⁾比側はさらに、三月二十九日には中国海警船のブロックをかわして、新聞記者を同乗させた船舶でアユンギン礁の BRP Sierra Madre に食糧を届け、記者が、指を立てて士気の高さを示す海兵隊員たちの写真付き記事をレポートした。³⁸⁾そして五月十四日には、比外務省は、今度は中国が比の排他的経済水域内のマビニ礁（中国名…赤瓜礁）を埋め立てており、これに滑走路を建設する可能性があるとして抗議した。³⁹⁾

一方、中国海軍・海警との摩擦がこれまで比較的少なかったのは、ブルネイとマレーシアであった。特に、ブルネイは哨戒艦三隻、哨戒艇八隻、輸送艇二隻と水上艦艇が少なく、主権主張の海面も小さいため、中国との摩擦は聞かれていない。⁴⁰⁾

マレーシアも、現在のナジブ・ラザク首相の父で第二代首相だったアブドル・ラザク首相が、一九七四年の対中国交樹立の立役者であったこともあり、中国側からも親中のイメージで見られており、摩擦は少ないと見られていた。だが、実

際には、二〇一〇年四月には中国国家海洋局の「海監83」が、マレーシアが主権を主張しているスプラトリー諸島最南端のジェームズ礁（中国名・曾母暗沙）に現れ、領土標識を投下しているし、農薬部の「漁政31」等三隻の漁業監視船もマレーシアの排他的経済水域に侵入し、マレーシア海軍は駆逐艦二隻と哨戒艦を送って十七時間におよぶ対峙が続いた。⁴¹⁾

そして、二〇一三年三月には中国海軍（南海艦隊）の艦艇が南シナ海を航行、スプラトリー諸島のスビ礁で早期警戒機、戦闘機を交えた立体的な演習を実施し、ジェームズ礁、ミスチーフ礁（中国名・美濟礁）で海軍艦隊司令官は「漁政45001」から法執行についての報告を受けたという。⁴²⁾ 他の報道では、ドック型輸送揚陸艦「井崗山」（一八五〇〇ト）ら四隻が、海兵隊、ヘリコプター、ホバークラフトを動員した演習も行ったとされており、マレーシア政府は非公開の形式で中国側に抗議したと言われる。⁴³⁾

さらに、マレーシア政府は、十月十日にクアタラン、スパンガル、ランカウエに続く第四の海軍地域司令部をサラワクのビントゥルに作り、陸海空三軍から

の選抜で統合参謀本部の指揮下に置く海兵隊を創設することを発表し、二〇一四年に中国と合同軍事演習を実施することでも発表した。⁴⁴⁾ また、公表されていないが、二〇一三年十月もしくは十一月には南シナ海で石油探査活動中のマレーシア国営石油会社 Petronas の石油探査船のケールを、中国海警局の艦艇が切る事件も発生している。⁴⁵⁾

その後、しばらくは静かだったが、二〇一四年一月二十六日に新華社が再び、ドック型輸送揚陸艦「長白山」（一八五〇〇ト）やミサイル駆逐艦等三隻の中国海軍南海艦隊が三日間のパトロールを実施し、蔣偉烈司令官は、中国海軍が駐屯している全ての礁に上がり、訓練と戦闘準備を視察し、ジェームズ礁で「主権宣誓活動」を行ったと報道した。⁴⁶⁾ この時、マレーシア側では、海軍司令官が中国海軍のジェームズ礁への侵入の事実を否定したが、半月以上経って、マレーシア戦略国際問題研究所関係者がこれを認めるという異様な展開になった。⁴⁷⁾

四、ASEAN側の対応と域外大国の関与について

(1) ASEAN側係争国の個別の対応

海洋紛争についての二国間関係での中国とのやりとりを風邪の症状に譬えれば、ベトナムは回復期から再発期への移行、フィリピンは高熱期、マレーシアは発熱期といったところであろうか。ベトナムは、中国との間で共産党同士の関係を前面に押し出し、軍事面での南シナ海紛争の沈静化に一時的に成功したが、パラセル諸島周辺海域での中国海警局の動きがエスカレートして、治りかけた風邪（紛争）がぶり返した。中越政府間では、すでに一部の交流計画が停止されているし、海南省の外国漁船への漁業規則の施行（二〇一四年一月一日発効、国務院の所轄部署の承認が必要）もあり、紛争が拡大する可能性は否定できない。⁴⁸⁾

安全保障関係の多角化による強化を求めるベトナムは、二〇一一年以降、ダナンに米軍艦艇の来訪を認め、対米関係の強化を模索しているし、日本が主催している潜水艦救難演習（Pacific Reach）

や、日本の海上保安庁との交流強化（日越比の海上保安機関の非公式フォーラム開催希望）にも関心を示している。⁽⁴⁹⁾ また、ベトナムは二〇一三年一月一日に一隻、二〇一四年三月十九日にも一隻、ロシアからキロ級潜水艦の引き渡しも受けている。⁽⁵⁰⁾

フィリピンについては、仲裁裁判所への提訴と、海の現場、特に中国海警局の船艇が居座っているスカーボロ礁、アユンギン礁での摩擦が続いている。風邪はこじれており、肺炎になりそうな状態である。アキノ大統領の腰が引けている印象があるが、これについて、マレーシアの政府系シンクタンク関係者は、「彼は、中国に罰せられるのを恐れているのだ。観光業と貿易を中国は統制している。トラブルを起こすと、観光客を減らす、バナナの輸入を止める。半年貿易を止められれば、われわれ（ASEAN側）は生き残れない」と述べた。⁽⁵¹⁾ 比政府は、軍事面では米国の支援に頼り、沿岸警備隊の整備については、日本からもこれから船艇の援助十隻を受けて、自国の防衛体制を補強しようとしている。⁽⁵²⁾

マレーシアは、今まで友好的だった中

国の様子が、特に二〇一三年のジェームズ礁事件で変化したことに戸惑っているようである。雇ったことのない風邪で、熱が出て大わらわというところである。マレーシアの政府系シンクタンク関係者は、「マレーシアは中国を批判するのを控えている。貿易投資に悪影響が出ることを恐れている。ビジネスマンの多くは華人で、中国との安定した関係を望んでいる。二〇〇四年に、シンガポールのリー・シェンロン副首相（当時、現首相）が台湾を訪問した際、中国は怒って文化交流や政治家の訪問を止め、FTAの交渉を延期した。われわれはそういうことが起こるのを恐れているのだ。中国側は（南シナ海紛争について）話したがらない。どうしたらよいのか？ 見なかったと言った方がよい。対決はだめだ。外交上の抗議は、ドアを閉めて（密室で）やった方がいい。多くの国民はそもそもジェームズ礁のことを知らないし、関心もない」と述べている。⁽⁵³⁾

さらに、二〇一三年一月にフィリピンが仲裁裁判所に提訴した訴訟には加わらず、「（中国との）二国間交渉で問題を扱う」とし、日本の介入については「日本

の海上保安庁は、われわれから見れば海軍のようなものだ。「南シナ海の係争当事者間の行動宣言（DOC）」の実施や「南シナ海の係争当事者間の行動規範（COC）」の策定の（ような外交）プロセスの方がよい」と述べたが、潜水艦救難演習には興味を持っているようで、「そういう技術協力をお願いしたい」とベトナムの外交官と同じことを言った。⁽⁵⁴⁾

この他、マレーシアは二〇一一年から米タイ主催のコブラゴールド多国間合同軍事演習に参加しており、さらに新設される海兵隊に米国との協力を進めさせる意向だという。⁽⁵⁵⁾

(2) ASEAN側係争国の集团的対応、

および組織としてのASEANの対応

ASEAN側の南シナ海紛争の四つの係争国（ブルネイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）は、係争国同士で歩調を合わせる努力もしている。二〇一三年に試みられた四国の協議はブルネイもマレーシアも参加しなかった。⁽⁵⁶⁾ 二〇一四年一月十七日にミャンマーのバガンで開催されたASEAN外相会議のリトリートの際、四係争国の間での協議が再び試み

られ、ブルネイは参加しなかったが、マレーシアは参加した⁵⁷⁾。その後、二月十八日にマニラで第一回ASEAN係争国ワーキング・グループ会合が開催されたが、出席を請けあっていたブルネイの代表は三十分経っても現れず、会議の席上にあったブルネイの旗は取り除かれた⁵⁸⁾。会合に参加した三国は、この会合はDOCの実施のためのワーキング・グループを代替するものではなく、係争者の四国のメカニズムはASEANと共にあり、それを補完するものだとしている。

今後の対応は、組織としてのASEANによる中国側との、DOCの実施のプロセスの具体化とDOCについての協議(consultation)が中心になると思われる。これらについては、ASEAN中国首脳会議および外相会議で、対中調整国のタイを中心とした努力が払われてきた。特に前者については、ASEAN中国海洋協力基金を資金源として、海洋環境保護や捜索救難、航行の安全に関する研究やプロジェクトが提起されている⁵⁹⁾。だが、現在内政に大きな問題を抱えるタイの調整国としての努力には、限界があると思われる⁶⁰⁾。

したがって、DOCの実施、COCの協議は、現在の会議主催国のミャンマー、二〇一五年主催国のマレーシア、二〇一六年主催国のラオス、二〇一七年主催国のフィリピンの肩に重くのしかかることになりそうである。これら諸国は、ASEAN中国首脳会議および外相会議で中国と折衝を重ね、譲歩が見られない時は、ASEAN地域フォーラム(ARF)やASEAN+3首脳会議や東アジア首脳会議(EAS)等の会議外交の場で、米

国や日本の力を借りて、中国を牽制しながら、南シナ海紛争をめぐるASEAN

中国間の調整に努めることになるろう。

二〇一四年四月末のアジア諸国歴訪で、マレーシアとフィリピンを訪問した米国のオバマ大統領(Barack Obama)は、こうした状況を踏まえ、マレーシアでは海洋安全保障を含む包括的な協力関係の強化で合意し、フィリピンでは米軍が比軍の基地内に独自施設を建設でき、航空機や艦船の巡回派遣を拡大できる新軍事協定を締結した⁶¹⁾。とりあえずは、アジアの友好国を支持するメッセージを送って、中国を牽制したのであるが、中越のパラセル諸島近海での衝突はその後に起こっ

た。抑止は不十分だったと見られる。

今後の展望

中国の政治指導者は、しばしば隣国と睦みを通じることが中国外交の要点であることを力説する⁶²⁾。習近平国家主席は、二〇一三年十月三日のインドネシア国会での演説で、「手を携えて中国とASEANの運命共同体を建設しよう」とまで言っている⁶³⁾。こうしたことを言いながら、南シナ海で地図に九段線を引いて強引な主権主張をし、中国海軍や中国海警が実力行使で、ASEAN加盟の小さな隣国を震え上がらせているのはどうしてか。

日本では、習近平ら中国指導部は、①国務院の各部署を統制できていない、とする説と、②統制しているが、矛盾する政策を同時に追い求めている——とする二つの説がある⁶⁴⁾。本件について、東南アジア在住の中国人研究者に質問をぶつけてみると、「習近平は、国務院の各部(省)を統制できないわけではない。また小細工を弄しているわけでもない。陸隣政策と海洋権益の護持政策を同時に追求させているだけだ。各部の指導指針の

間に問題はあるだろうが、習にはそれを考える時間はない。彼から見ればそうした矛盾は小さなことだ。矛盾しているとは考えないのだ」との答えが返ってきた。この辺りが、中国の政治指導者の本当の考え方に近いのかもしれない。彼らは、南シナ海紛争を小さな問題だと考えている。そして、さらに中国の外交部は、ASEAN側の係争当事者たちへの個別の対応を変えて、彼らが団結しないようにしているし、二〇一四年五月二十一日のアジア信頼醸成措置会議(CICA)などのARFとは別の会議で、地域紛争処理の主導権を握ろうとする動きさえ見せ始めている⁶⁵。

こうした状況が続く間は、南シナ海紛争の沈静化をめぐって、ASEAN側の苦悩は続くであろう。ASEAN諸国は、如何にして求心力を保ち、日米などの域外大国の力を借りて、中国の指導者に問題の大きさを実感させて譲歩を引き出すのか。二〇一四年五月十日のASEAN外相会議は、南シナ海情勢に深刻な懸念を表明し、翌日のASEAN首脳会議も「全当事者に自制と武力不使用」を求めたが、前途は多難である⁶⁶。

●注

1 二〇一二年の南シナ海での漁獲量は約三百五十二万ト(中国農業部『中国漁業年鑑二〇一三』中国農業出版社、二〇一三年、二百三十頁)である。

2 同年の中国海洋石油有限公司の石油・天然ガスの総生産量は、石油換算で三億四千二百四十万バレル、南シナ海の新産量はその三分の一程度とされているので、一億一千万バレルぐらいであろう。(http://www.cnooltd.com/upload/Attach/mrf/2014/04/2396528907.pdf) accessed May 2, 2014. 段峰軍「中国の海洋開発戦略——経済社会の持続可能性を求めて」日本国外務省『外交』第十三巻、二〇一二年五月号、東京、八十二―八十三頁。島礁は、英語の maritime features を筆者が仮訳したもので、島、岩、低潮高地、暗礁、砂州、の全てを含む。

3 筆者の統計によれば、二〇一二年九月十一日の尖閣諸島の国有化決定以来、二〇一三年七月十二日の中国海警局による統合まで、尖閣諸島周辺海域に現れた中国公船は海監十五隻、漁政六隻の合計二十一隻であった。一方、二〇一三年七月二十二日の中国海警局の統合以降、二〇一四年四月三十日まで、尖閣諸島周辺海域に現れた中国公船は海警に塗装変更した旧海監十隻、旧漁政三隻、新造船一隻の合計十四隻である。出典は、中国国家海洋局ホームページ<http://www.soa.gov.cn/>、『海上保安新聞』等の海上保安庁提供資料、『産経新聞』である。

4 Zou Wenbiao, Restructuring China's Maritime Security: Lofty Ambition, Little Progress, *RSS Comments*, No.007/2014 dated 13 January 2014.

5 中国の公安部には、次官(副部長)が九人いる

という(『産経新聞』二〇一三年十二月二十二日)。ちなみに中国外交部には次官(副部長)及び副部長助理が合計十人いる(中国外交部ホームページ「二〇一三年十二月二十八日」)。

6 本資料は、九州大学の益尾知佐子准教授の御紹介による。記して感謝する。【二〇一三年中国防務年鑑】海警局…不是換个名字那麼簡單」『南方週末』電子版、二〇一四年二月二十一日<http://www.infzm.com/content/98231> 24 February 2014 accessed.

7 二〇一四年三月十四日の、東南アジア在住の中国人研究者からの筆者のヒアリングによる。

8 『人民日報』二〇一二年十一月九日。

9 『北京週報』電子版、二〇一二年十一月十二日。

10 「習近平主席のインドネシア国会での講演全文」駐日中国大使館ホームページ、二〇一三年十月四日。海のシルクロードについては、二〇一四年六月のアジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアログ)で王冠中副総参謀長も触れている。Lieutenant General Wang Guanzhong, "Major Power Perspectives on Peace and Security in the Asia-Pacific," *International Institute for Strategic Studies (IISS)*, 1 June 2014.

11 中国の政治指導者の発言が、拡大解釈されて広がった事例としては、「核心的利益」論がある。本来、台湾・チベット・新疆にのみ用いられていたこの言葉は、二〇一〇年以来、南シナ海、尖閣諸島にも広く用いられるようになってしまった。また、われわれは習近平氏自身が、元々軍寄りであることも忘れてはならない。Jeremy Page, "New Beijing Leader's China Dream," *Wall Street Journal*, 13 March 2013.

12 「楊毅少将：中国の海軍力は日本を大幅に超えるべき」『中国網——日本語』電子版、二〇一

- 三年八月一日。楊毅少将は、海上自衛隊と中国海軍の力量の差として、日本には、イージス艦を含む十隻の護衛艦と十機のヘリコプターによる四つの「十艦隊」「ひゅうが」型ヘリコプター護衛艦（正真正銘の空母だと評価）、十八隻の静粛な潜水艦、があるとしている。
- 13 「楊毅少将：中国の海軍力は日本を大幅に超えるべき」前掲。
- 14 以下、二〇一四年三月十四日の、東南アジア在住の中国人研究者からの筆者のヒアリングによる。
- 15 『解放軍画報』二〇一三年十月上旬、二十四・二十九頁、『解放軍画報』二〇一三年十一月上半月、十八・十九頁（ホバークラフト）、『解放軍画報』二〇一三年十二月下半月、十六・十七・三十四・三十五頁、『解放軍画報』二〇一三年十月上旬、三十一・三十一頁。
- 16 『朝日新聞』二〇一〇年十二月三十日、『解放軍画報』二〇一一年一月下半月、六・七頁、『*South China Morning Post*（電子版）, 27 March 2013, China Navy patrols Nansha islands, *Xinhua*（電子版）, 26 January 2014. なお、二〇一二年・二〇一四年の状況については第三節も参照。
- 17 “China’s navy complete first formal blue water training in 2014,” *People’s Daily Online*, 19 February 2014.
- 18 「遼寧」の二回目の離着艦の成功について、『産経新聞』二〇一三年六月二十日。「遼寧」そのものも、ヘリ空母として運用される可能性があると思われる。
- 19 川村純彦海将によれば、米海軍は空母の艦載機をブローラ機からジェット機に変えた一九四九年以来、一九八八年までに空母の離着艦で、一万二千機の戦闘機と八千五百名のパイロットを失ったという（川村純彦『尖閣を獲りに来る中
- 国海軍の実力』小学館二〇一一年新書、二〇一二年、百六十二・百六十三頁）。空母の離着艦はそれぐらい高度な技術が要求されるのである。
- 20 “Navy Official: China Training for ‘Short Sharp War’ with Japan,” *USNI News*（電子版）, 18 February 2014. 逆にフィリピンでは、自国が占拠しているスプラトリー諸島のバガサ島が狙われているのではないか、との憶測がある（“Reports: China plans to seize Pag-Asa Island this year,” *Philstar*（電子版）, January 13, 2014）。
- 21 AFP, “Top US Official: China Will Soon Place Long-Range Nuclear Missiles On Submarines,” *Missile Threat*, 25 March 2014.
- 22 *Thanh Nien News*（電子版）, March 25, 2013, 『朝日新聞』二〇一三年四月二十九日。
- 23 *Straits Times*, June 3, 2013.
- 24 *Thanh Nien News*（電子版）, June 20, 2013, 『産経新聞』二〇一三年七月十一日、『朝日新聞』二〇一四年一月七日、『*Vietnamplus*, 20 March 2014. 元々、ベトナムの中国海警局との摩擦に関する報道は、国民の反中感情を刺激したくないベトナム政府の意向で抑制されており、少ないが、最近の減少傾向については二〇一四年一月に来日したベトナム外務省関係者も認めた。
- 二〇一四年一月二十二日の筆者のヒアリングによる。なお、注目すべきは、上記の三月二十日の *Vietnam Plus* 紙の報道で、ベトナム漁船に対して法執行を実施した中国公船がいまだに「漁政02」（この船艇番号が正しいかどうかは不明）なる農業部の塗装のままだったことである（“China asked to probe damages to Vietnamese vessels,” *Vietnamplus*, 20 March 2014） accessed 26 March 2014. 中国の海上保安機関の塗装変更、あるいはいえば統合は徹底していない。ただ、これが、中国海警局への統合を拒む農業部傘下の漁政総隊のサボタージュなのか、単なる作業の遅れなのか、は不明である。
- 25 *Vietnamplus*（電子版）, 6 December 2013.
- 26 「越中、軍隊間の関係を強化」VOV5 電子版、二〇一四年三月十二日。
- 27 本件については、ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相が、中国の楊潔篪國務委員に電話で申し入れをしていることから、その深刻さがわかる。五月七日の時点で中国側が動員した船艦は約八十隻、うち七隻は軍の船で、海警局の所属は三十三隻であった。中国は普段外洋に出るなら一〇〇ト以下の小型の船までかき集めて動員したようである。*Vietnamplus*, 6 May 2014, *Vietnam plus*, 7 May 2014, 『朝日新聞』二〇一四年五月八日および九日。
- 28 <<http://www.youtube.com/watch?v=rChAZLTbqSY>> accessed 12 May 2014, 『産経新聞』二〇一四年五月十一日、『山東威海啓動海上聯合巡航』『中華人民共和國交通運輸部ホームページ』二〇一三年九月四日、『二〇一四年五月十一日アクセス。
- 29 Fox News（電子版）, 21 May 2013, *Global Baita*（電子版）, 20 June 2014.
- 30 Bloomberg（電子版）, 3 September 2013.
- 31 CBN（電子版）, 24 October 2013.
- 32 *Philippine Daily Inquirer*（電子版）, 27 November 2013.
- 33 『産経新聞』二〇一四年一月十一日、『朝日新聞』二〇一四年一月十一日。
- 34 *Philippine Star*（電子版）, 5 January 2014.
- 35 *Philippine Daily Inquirer*（電子版）, 24 February 2014, *New York Times*（電子版）, 4 February 2014.

- 36 Manila Bulletin (電子版), 3 March 2014.
- 37 Xinhuanet (電子版), 10 March 2014, *Philippine Daily Inquirer* (電子版), 13 March 2014, *Philippine Star* (電子版), 19 March 2014.
- 38 “Philippine supply ship evades Chinese blockade,” *Sunstar*, 2 April 2014. 下のほか「一四年五月八日には、スプラトリー諸島のハーフムン礁近海で、ウミガメを「密漁」した中国漁船が比海上警察に拿捕されている。」*Straits Times*, 9 May 2014.
- 39 Marion Ramos, “China building airstrip on reef in PH waters,” *Philippine Daily Inquirer*, 15 May 2014.
- 40 『世界の海軍二〇一四—二〇一五』海人社、二一頁。なお、中国の李克強総理は二〇一三年十月にブルネイを訪問し、この時、中国海洋石油総会社とブルネイ国家石油会社の合併会社が設立されている（「中国外交部ホームページ」二〇一三年十月十一日）。
- 41 ジェームズ礁は、サラワク州のビントゥル沖の北西八十[＊]、マレーシアの大陸棚の上にあり（*New Straits Times*, 16 February 2014）[＊]水深は二十一[＊]（*New Straits Times*, 29 January 2014）[＊]英語では James Shoal[＊] 中国語では曾母暗沙、マレー語では Beting Serupai（スルバイ環礁）と呼ばれる。英語・中国語の表現から完全な暗礁かと考えられていたが（『読売新聞』二〇一一年一月三日）[＊]マレーシア側の識者に聞くと一部に低潮高地があるという（二〇一四年三月十一日のマレーシアの政府系シンクタンク関係者からの筆者のヒアリングによる）。ただし、*Straits Times*, 28 January 2014 が報じたような、上陸演習は可能ではない。文字通り、「取り付く島がない」からである。なお、中国側がジェームズ礁に拘るのは、南シナ海の中心部の深海でなく、サラワク州沿岸であることから、もしかするとここが堆積盆で、石油資源の埋蔵の可能性があるからかも知れない。マレーシア政府関係者によれば、ジェームズ礁の側には、オイルリグがあるという（二〇一四年三月十一日の、マレーシア政府関係者からの、筆者のヒアリングによる）。『読売新聞』二〇一一年一月三日。
- 42 中国海軍が、国防のみならず、法執行にも関与していることを示唆する内容である。『中国国防英文ホームページ』二〇一三年三月二十五日、三月二十七日、三月二十八日。
- 43 *South China Morning Post*, 27 March 2013, *Reuters*, 27 January 2014.
- 44 ビントゥルへの地域海軍司令部設立の話は、二〇一四年三月現在動いていない。マレーシアの識者は「海軍には金がない」と一笑い付したが、「海兵隊の設立は出来る」と述べた（二〇一四年三月十一日の、マレーシアの政府系シンクタンク関係者からの、筆者のヒアリングによる）。海兵隊の創設について、表向きは二〇一三年三月にフィリピンのスロー諸島からサバ州に武装勢力の侵入があったことが理由として挙げられている（Dzihan Mahadzir, Malaysia to establish marine corps, naval base close to James Shoal, *HIS Jane's 360* (電子版), 15 October 2013)。*Jane's Defence Weekly*, 27 November 2013, p.19, *Diplomat* (電子版), 15 November 2013, 二〇一四年三月十一日の筆者のマレーシアの政府系シンクタンク関係者からのヒアリングによる。
- 45 二〇一四年三月十一日のマレーシアの政府系シンクタンク関係者からの筆者のヒアリングによれば、中国海警局船艇や中国漁船の、マレーシアが主権主張している海域での活動は減っていないという。本件について、既述のマレーシア政府関係者も、「わが国は、MH370の（マレーシア航空機の墜落）事件を見てもわかるように、レーダーの装備が少ない。だから、実際の中国海軍・海警のマレーシア海域での活動はかなりある」、また「二〇一三年から二〇一四年一月までだけで四十一回の侵入があったが、三回しか政府は抗議していない」と認めている。二〇一四年三月十一日及び三月二十五日の、マレーシア政府関係者からの筆者のヒアリングによる。ここでの侵入が何を指すのかは不明だが、二〇一一年の報道によれば、毎年約五百隻の密漁船が来るとされているし、既述のように石油探查船への妨害もある。EEZの無害通航ではないからである。『読売新聞』二〇一一年一月三日。
- 46 “Chinese ships patrol area contested by Malaysia,” *Reuters* (電子版), 26 January 2014, 『産経新聞』二〇一四年一月二十七日、China Navy patrols Nansha islands, *Xinhua* (電子版), 26 January 2014.
- 47 “China not encroaching on our waters,” *New Straits Times* (電子版), 29 January 2014, Dr. Tang Siew Mun, “A test of friendship,” *New Straits Times* (電子版), 18 February 2014, 「二〇一四年一月十日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」〈http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/tyrbt_602243/t1117417.shtml〉accessed January 11, 2014, 『朝日新聞』二〇一四年一月十一日、および二〇一四年五月十九日。
- 48 “U.S. 7th Fleet Kicks Off Vietnam Naval Exchange Activity 2011,” 〈<http://www.cffnavy.mil/news/2011/07-july/031.htm>〉accessed 24 March 2014, 二〇一三年一月十六日、および九月五日の、筆者のベトナム外務省関係

者からのヒアリングによる。

50 *Vietnamplus* (電子版), 20 March 2014.

51 二〇一四年三月十一日の筆者のマレーシアの政府系シンクタンク関係者からのヒアリングによる。

52 『読売新聞』電子版、二〇一三年八月十六日、『朝日新聞』二〇一三年八月十九日。

53 二〇一四年三月十一日の、マレーシアの政府系シンクタンク関係者からの筆者のヒアリングによる。マレーシア政府関係者も、「マレーシアの対中政策の中で、南シナ海紛争は小さな部分に過ぎない。経済関係が大事だ。また(三月八日に)MH370が不明になる事件が起きて、大きく流れを変えた(マレーシアの対中批判がトーンダウンした)」と述べた。

54 二〇一四年三月十一日の、マレーシアの政府系シンクタンク関係者からの筆者のヒアリングによる。

55 *Star and Stripes* (電子版), 4 February 2011, および二〇一四年三月十一日の、マレーシアの政府系シンクタンク関係者からの筆者のヒアリングによる。

56 二〇一四年三月十一日の、マレーシアの政府系シンクタンク関係者からの筆者のヒアリングによる。

57 Tessa Jamandre, “Brunei snubs ASEAN Spratlys claimants, meeting to forge one stand on China,” *VERA File*, 4 March 2014.

58 同、Tessa Jamandre, op. cit.

59 Kavi Chongkittavorn, “Role of Coordinating Country: Thailand’s Mission Impossible,” The 5th International Workshop The South China Sea: Cooperation for Regional Security and Development, Diplomatic Academy of Vietnam & Vietnamese Lawyers Associ-

ation, 11-12 November 2013, Ha Noi, Vietnam.

60 タイの調整国としての任期は二〇一五年六月までで、二〇一五年七月から二〇一八年六月まではシンガポールが調整国となる (Kavi Chongkittavorn, op. cit.)。『首相失職 タイ混乱』『朝日新聞』二〇一四年五月八日。

61 “White House confirms new security pact with Philippines,” *New Straits Times*, 27 April 2014, 『朝日新聞』二〇一四年四月二十八日、『産経新聞』二〇一四年四月二十八日。

62 「李克強出席第十六次中国—東盟領導人會議 強調推動中国—東盟寬領域、深層次、高水平、全方位合作 續寫雙方關係新篇章」二〇一三年十月十日。〈http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/602251/t1086407.shtml〉

63 「習近平在印度尼西亞國會的演說(全文)」二〇一三年十月三日。〈http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1084354.shtml〉

64 東京大学の高原明生教授や、防衛研究所内の『中国安全保障レポート二〇一三』の作成者たちの考え方は、②に近い。筆者は、「こうした状況を過去に「中国は多頭竜である」という比喩で説明したことがある。すなわち、胴体(国)は一つでその意味で矛盾はないが、頭はいくつもあり、周囲から見ると、互いに(他の頭と)矛盾した政策を追求しているところにある」。防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート二〇一三』防衛省、二〇一四年一月、三頁。

65 王冠中副総参謀長は、「アジア信頼醸成措置会議を「アジア安全保障会議でも」わざわざ紹介した。Lieutenant General Wang Guanzhong, op.cit.『毎日新聞』電子版、二〇一四年五月十一日。

66 “ASEAN foreign ministers concerned over

East Sea tension” 〈<http://en.vietnamplus.vn/Utilities/PrintView.aspx?ID=49913>〉 accessed 11 May 2014, *Chairman’s Statement of the 24th ASEAN Summit: “Moving forward in Unity to a Peaceful and Prosperous Community,”* Nay Pyi Taw, 11 May 2014 〈<http://www.asean.org/>〉 accessed 14 May 2014, 『朝日新聞』二〇一四年五月十二日。

謝辞 本稿は、二〇一四年四月一日に、海上保安庁、自衛隊関係者に送付した筆者の考察に、その後の関係国の動向を加筆し修正したものである。三月の現地調査の際、ヒアリングに応じて下さった関係各位に感謝する。また、本稿の図は、北海道大学スラブ研究センターが、『境界研究』No.1 2010, 一二三頁(岩下明裕教授編集)に掲載の拙稿のために、作成した図を利用していただいた。御厚意に感謝する。

